

## 大石明夫教授退職記念号発刊によせて

平成一〇年（一九九八）は財政再建、ビッグバン、参院選、金融システム安定化と景気回復への取り組みなど、多事多忙な年である。

ビッグバンは金融・経済界のみならず、大学においても緊要事である。大学は、これまで一八歳人口の増加により、量的拡大を順調に進めてきた。しかし一八歳人口は平成四年（一九九二）の二〇五万人をピークに減少を続け、現在は一六二万人であり、一〇年後の平成二〇年（二〇〇八）には一二〇万人台になることが予想されている。一方、大学への進学率は近年、急速に伸びており、五〇パーセントを上回る可能性もある。日本は世界でも数少ない高等教育の大衆化時代を迎えることになるのであり、加えて、生涯学習ニーズの高まりや国際化・情報化の進展などが大学における教育研究の在り方に大きく変革を迫っているのである。大学は、今や、量的拡大から質的向上を真剣に考えなければならぬ秋に來たのである。

中京大学法学部では、質的向上の一環として、去年、一〇億円の巨費を投入して校舎を増改築し、今年からは新しく法職課程をスタートさせることにした。多様化する学生のニーズに対応しつつ、法学教育にふさわしい内容や水準を確保し、学術研究や指導的人材の育成を担う教育システムとしての機能を十分に発揮し、社会の変化と期待の高まりを踏まえ、より魅力ある教育研究の場として、改革のための努力を重ねるものである。

このような状況の下で、大石明夫教授が定年退職することになった。誠に淋しい思いを禁じ得ないものである。大石教授は、法学部創設の頃から、長年にわたり、法学部の発展のため、御尽力なさってきた。フランス近・現代

政治思想についての造詣が深く、「社会科学の古典」「近代民主主義の発達」「ジョルジュ・ソレルにおける神話の理論」「フランス第四共和国に関する一考察」「フランス第五共和国の政治的課題」などの著書・論文が多数ある。「本来、民主主義の基本的要請の一つとして、社会と政治における多元主義があり、その必然的帰結としての選択権は、主権者たる国民にとって不可欠である。それゆえ、この場合、左右両翼に二大政治ブロックが形成され、国民の選択によって両者間に政権交代が円滑になされることは、きわめて有意義であるといわなければならない」（「フランスの保革『共存』について」中京大学法学部二〇周年記念論文集「現代の法と政治」七七〇頁）という御見解は、今日の日本において、政界再編が進む中、七月の参院選を迎えるに当たり、大いに参考となるものである。

大石教授の長年の御苦勞に感謝し、その御功績を讃え、二一世紀へ向けての法学部の更なる発展を祈願しつつ、定年退職記念号を刊行する次第である。

一九九八年三月

法学部長 中 本 昌 栄